

【2019年度予算】

自 2019年（平成31年）4月 1日  
至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

項 目	予算	前年	前年差	前年比	備 考
1 供給高	55,685	54,603	1,081	102.0%	供給事業の利用高
2 無店舗事業	46,139	45,033	1,106	102.5%	共同購入事業、カタログ事業、夕食宅配の合計
3 共同購入事業	43,000	42,065	934	102.2%	
4 カタログ事業	2,449	2,376	72	103.1%	
5 夕食宅配	690	590	99	116.8%	
6 店舗事業	9,502	9,532	△ 29	99.7%	
7 エフセ事業	43	37	5	114.4%	会葬御礼品、返礼ギフトなどの商品供給
8 供給剰余金	11,678	11,498	180	101.6%	組合員が商品を利用することによってもたらされる利益
9 利用剰余金	20	20	0	99.2%	利用事業の事業総剰余金
10 サービス事業収入	4	5	△ 1	79.6%	サービス事業の旅行部門の収入
11 エフセ事業収入	16	15	1	106.6%	エフセ葬儀部門の収入
12 福祉剰余金	50	△ 16	66	—	福祉事業の剰余金（福祉事業収入－福祉事業費用）
13 その他事業収入	1,876	1,824	52	102.9%	
14 配達手数料収入	736	718	17	102.5%	無店舗事業の個別配達にかかる手数料収入
15 共済受託収入	790	769	20	102.7%	コープ共済連等からの受託手数料収入
16 その他の収入	350	336	13	103.9%	その他事業収入のうち上記以外のもの
17 事業総剰余金	13,626	13,327	299	102.2%	供給剰余金＋利用剰余金＋福祉剰余金＋その他事業収入
18 事業経費	13,099	12,939	159	101.2%	生協の運営や事業活動に係る費用（人件費＋物件費）
19 人件費	7,932	7,753	179	102.3%	役員の報酬やスタッフの給与等、福利厚生費などの費用
20 物件費	5,166	5,185	△ 19	99.6%	人件費以外の事業経費
21 事業剰余金	527	388	139	135.8%	事業総剰余金－事業経費
22 事業外収益	278	431	△ 153	64.4%	預金利息、配当金、土地・建物の賃貸収入など、事業以外の収入
23 事業外費用	1	2	0	76.4%	金融商品会計に基づく預り保証金に係る利息相当額など、事業以外の費用
24 経常剰余金	804	818	△ 13	98.3%	事業剰余金＋事業外収益－事業外費用
25 無店舗事業	906	830	76	109.2%	共同購入事業、カタログ事業、夕食宅配の合計
26 共同購入事業	751	683	68	110.0%	
27 カタログ事業	93	98	△ 5	94.8%	
28 夕食宅配	62	49	12	126.1%	
29 店舗事業	△ 406	△ 289	△ 116	—	
30 サービス事業	23	21	2	110.1%	
31 エフセ事業	△ 2	△ 5	3	—	
32 共済事業	304	331	△ 27	91.7%	
33 福祉事業	△ 22	△ 70	48	—	
34 特別利益	0	82	△ 82	—	
35 特別損失	105	359	△ 253	29.4%	減損損失（店舗・エフセ）、店舗などの改修に伴う撤去費用、固定資産廃棄費用等
36 税引前当期剰余金	698	541	157	129.1%	経常剰余金＋特別利益－特別損失
37 法人税等	198	236	△ 38	83.6%	法人税、県民税、市町村民税、事業税等
38 法人税等調整額	0	△ 159	159	—	税効果会計に基づく法人税等の調整額
39 当期剰余金	500	464	36	107.8%	税引前当期剰余金－法人税等－法人税等調整額
40 当期首繰越剰余金	633	336	296	188.3%	当期の期首に繰越された剰余金
41 資産再評価積立金取崩額	92	292	△ 199	31.7%	減損損失による資産再評価積立金の取崩額
42 くらしと地域づくり積立金取崩額	17	10	7	170.5%	「よりよい地域活動づくりの実現」に向けて活用する目的別積立金の取崩額
43 当期末処分剰余金	1,243	1,103	140	112.7%	当期剰余金＋当期首繰越剰余金＋目的別積立金取崩額